



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社デジタルメディアプロフェッショナル 上場取引所 東
コード番号 3652 URL <https://www.dmprof.com>
代表者 (役職名) 代表取締役会長（兼）社長CEO（氏名）山本 達夫
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 吉田 幹夫 TEL 03 (6454) 0450
定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,432	△21.0	△311	△219.0	△293	△209.6	△327	△313.6
2025年3月期	3,077	2.0	261	△19.7	267	△18.3	153	△53.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△104.28	—	△9.6	△8.3	△12.8
2025年3月期	48.81	—	4.4	3.8	8.5

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 —百万円 2025年3月期 —百万円

（注）1. 2025年3月期は連結業績を開示しておりましたが、当第4四半期より非連結での業績を開示しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2026年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,831	3,266	85.3	1,038.69
2025年3月期	4,078	3,594	88.1	1,142.98

（参考）自己資本 2026年3月期 3,266百万円 2025年3月期 3,594百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△648	△72	△0	1,797
2025年3月期	—	—	—	—

（注）2025年3月期は連結業績を開示しておりましたが、当第4四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2025年3月期のキャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,640	49.6	30	—	45	—	30	—	9.54

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	3,152,400株	2025年3月期	3,152,400株
2026年3月期	7,277株	2025年3月期	7,240株
2026年3月期	3,145,123株	2025年3月期	3,145,160株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	12
(重要な後発事象の注記)	13
4. その他	13
(1) 最近における四半期毎の業績の推移	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2025年9月30日をもってその事業を終了した連結子会社Digital Media Professionals Vietnam Company Limited (DMPベトナム) の出資持分100%を、2026年2月9日をもって第三者に譲渡したことにより、連結子会社が存在しないこととなりました。これに伴い、当決算短信は非連結ベースで作成しており、前年同期との比較に当たってはこの点にご留意ください。

当事業年度におけるわが国経済は、全体としては緩やかに回復したものの、国民生活に影響を与える物価上昇に加え、中東情勢や米国の通商政策の影響など、景気の下振れリスクが高まっています。また、世界経済も中東情勢や米国の通商政策が与える影響に注視が必要です。

当社の属する半導体業界では、2023年に底打ちした市場を生成AI（人工知能）向け需要が牽引しています。中期的にも、あらゆるモノがインターネットにつながるIoTやAI、ビッグデータ、次世代高速通信規格、自動運転向け等の需要拡大が見込まれます。当社の事業領域であるAI/ビジュアル・コンピューティング分野においては、少子高齢化に伴う労働人口の減少、気候変動等の社会・環境課題の解決や安全安心社会の実現に向けたイノベーションの加速やAIの果たす役割の増大が予想されます。

このような環境下において、当社は、「Making the Image Intelligent」というパーパスのもと、当社の創業来の強みである画像インテリジェンス（画像の知能化）の力で現実世界の問題を解決し、ステークホルダーに価値をもたらす革新的な製品とサービスを創造することに取り組んでいます。アミューズメント分野およびIP分野の安定成長による確固たる事業基盤のもと、エッジAI半導体事業およびFA事業の2本の新たな成長エンジンにより、中期的な収益拡大、企業価値向上を目指します。アルゴリズム、ソフトウェアから、当社の強みであるハードウェアまでの一貫開発体制をもって、IPコアライセンス事業、製品事業、プロフェッショナルサービス事業を展開し、企画から量産までの顧客製品・サービスの開発ライフサイクル全体に付加価値を提供することで、LTV（顧客生涯価値）の最大化を図っています。

当事業年度の注力分野における具体的な取り組みと成果としては、ロボティクス・セーフティ分野において、安全運転支援向けとしてエッジからクラウドに亘る既存プロジェクトからのリカーリング収益を獲得するとともに、半導体製造装置向け、安全運転支援向け、AMR（自律走行ロボット）向けにプロフェッショナルサービスを提供しました。半導体製造装置向けでは、物体検出システムのPoCから将来的な量産フェーズ移行を視野に入れています。また、資本業務提携先のCambrian社のピッキングロボット向けビジョンシステムは、その透明パーツ、光沢パーツの認識精度や外乱光等の環境変化へのロバスト性の競争優位性が評価され、製品納入や商談が進捗するとともに、各種展示会への出展によるリード獲得を推進しました。更には、2025年4月に事業を開始したFA事業は順調に推移し、AMR本体やAMR向けコンポーネントを中心に提供しました。また、映像の「文脈」を理解し潜在リスクを検知する行動認識AIプラットフォーム「Vision-LLM Insight」の提供を2025年9月に開始しました。本製品は、LLM（大規模言語モデル）と当社独自のビジョンAI技術を融合し、公共施設、商業施設、建設現場など幅広い分野における安全管理の効率化と高度化に貢献するものであり、その第一弾として、公共施設におけるスケートボーダー検知システムの実地運用を開始しました。

アミューズメント分野においては、スマートパチスロを含むパチスロやパチンコ向けに画像処理半導体「RS1」の量産出荷を継続するとともに、周辺ビジネスの取り込みによる付加価値増大を目指しています。

次世代エッジAI半導体「Di1」に関わる取り組みとしては、「Di1」と当社のナンバープレート認識ソフトウェア「ZIA PLATE」を活用したANPR（Automatic Number Plate Recognition：自動ナンバープレート認識）ソリューションを開発し、国内および海外市場における展開を開始しました。また、監視カメラ、ドローン、各種モビリティ等のアプリケーション市場における国内外の顧客評価、採用検討が進展しています。特に成長著しいインド市場においては、セキュリティ領域のSparsh CCTV社およびドローン領域のideaForge社と「Di1」を活用した製品開発に関し、戦略的パートナーシップを構築しました。これにより、同国における膨大な社会インフラ・防衛需要をいち早く取り込むとともに、ideaForge社製ドローンの日本市場導入も進めるなど、「Di1」の中長期的な収益基盤の拡大を目指します。

当事業年度の業績につきましては、製品事業において画像処理半導体「RS1」の量産出荷を継続するとともに、Cambrianビジョンシステム、ドローン向けカメラモジュール、FA製品、「Di1」開発キット等を出荷しました。アミューズメント分野では、特にパチスロの保通協（保安通信協会）等による検定試験の適合率が低調に推移していることを主要因として、「RS1」の量産出荷も一時的に弱含みとなりました。IPコアライセンス事業においては、AI/GPUランニングロイヤリティ収入、ロボティクス・セーフティ分野におけるリカーリング収益、並びにメンテナンスサポート収入を計上しました。また、プロフェッショナルサービス事業において、半導体製造装置向け、安全運転支援向け、AMR向けに受託開発サービスを提供しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,432百万円（前年同期比21.0%減）、営業損失は311百万円（前年同期営業利益261百万円）、経常損失は293百万円（前年同期経常利益267百万円）、当期純損失は327百万円（前年同期当期純利

益153百万円)となりました。

販管費に「Di1」の開発費301百万円を計上しています。また、特別損失として、投資有価証券評価損25百万円および関係会社株式評価損4百万円を計上しています。

当社は、単一セグメントであるためセグメント別の記載はしておりませんが、事業別業績の概要は以下のとおりです。

①IPコアライセンス事業

AI・IPの初期ライセンス提供に加え、デジタルスチルカメラ、4Kテレビ、OA機器等のデジタル機器向けAI/GPUランニングロイヤリティ収入、ロボティクス・セーフティ分野におけるリカーリング収益、並びにメンテナンスサポート収入の計上により、売上高は139百万円（前年同期124百万円）となりました。

②製品事業

「RS1」の量産出荷に加えて、Cambrianビジョンシステム、ドローン向けカメラモジュール、FA製品、「Di1」開発キット等の売上の計上により、売上高は2,218百万円（前年同期2,855百万円）となりました。

③プロフェッショナルサービス事業

ロボティクス・セーフティ分野におけるAI受託開発サービスの提供等により、売上高は74百万円（前年同期97百万円）となりました。

また、分野別業績の概要は以下のとおりです。

①ロボティクス・セーフティ分野

主に、IPコアライセンス事業におけるリカーリング収益およびメンテナンスサポート収入、製品事業におけるCambrianビジョンシステム、ドローン向けカメラモジュール、FA製品の売上計上および半導体製造装置向け、安全運転支援向け、AMR向けへのプロフェッショナルサービスの提供により、売上高は281百万円（前年同期207百万円）となりました。

なお、当分野につきましては、2025年3月期までは「セーフティ分野」、「ロボティクス分野」に分けていましたが、協働ロボットやAMRを例に見てもロボティクス技術の進化と社会実装が進むほど、人・モノとの接触やそのリスクを検知するセーフティ技術が重要となっていることを踏まえ、2026年3月期より両分野を統合し、「ロボティクス・セーフティ分野」と呼称することとしました。

②アミューズメント分野

主に、「RS1」の量産出荷売上の計上により、売上高は1,951百万円（前年同期2,779百万円）となりました。

③その他分野

主に、IPコアライセンス事業におけるデジタル機器向けAI/GPUランニングロイヤリティ収入およびメンテナンスサポート収入並びに一部製品の売上計上により、売上高は199百万円（前年同期90百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計額は3,831百万円となり、前事業年度末に比べ247百万円減少しました。これは主に、原材料及び貯蔵品が248百万円増加し、現金及び預金が714百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における流動負債および固定負債は合計で564百万円となり、前事業年度末に比べ80百万円増加しました。これは主に、買掛金が153百万円増加し、未払法人税が19百万円および未払消費税が6百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計額は3,266百万円となり、前事業年度末に比べ328百万円減少しました。これは主に、当期純損失の計上により利益剰余金が327百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は85.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、1,797百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、648百万円の支出となりました。主な増加要因は、減価償却費22百万円および仕入債務の増加額153百万円であり、主な減少要因は、税引前当期純損失の計上323百万円および棚卸資産の増加270百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、72百万円の支出となりました。主な増加要因は、有価証券および投資有価証券の償還による収入400百万円であり、主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出398百万円および固定資産の取得による支出74百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは0百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	85.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	—	165.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 各期とも、有利子負債残高ならびに利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

(注4) 2022年3月期、2023年3月期、2024年3月期および2025年3月期は連結業績を開示しておりますが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、2022年3月期、2023年3月期、2024年3月期及び2025年3月期のキャッシュ・フロー関連指標の推移は記載していません。

(4) 今後の見通し

今後の日本および世界経済は、地政学的リスクの継続、物価動向や為替変動の影響などにより、引き続き不透明な状況が続くことが予想されます。その一方で、AIの社会実装の進展、製造・物流分野における省人化・自動化ニーズの高まり、モビリティ分野等における安全支援需要の拡大を背景に、エッジAI半導体、ロボティクス、FA関連市場の中長期的な成長が期待できます。

このような環境下において、当社は、安定収益基盤であるアミューズメント事業の着実な成長を図るとともに、成長領域であるエッジAI半導体事業およびロボティクス・セーフティ事業の拡大に取り組んでまいります。

アミューズメント事業においては、RS1の量産拡大および周辺ビジネスの積極的な取り込みにより安定的な収益確保を図るとともに、次世代製品に向けた市場調査や製品企画を進めます。

エッジAI半導体「Di1」事業においては、インド市場向けセキュリティ・ドローン領域における戦略的パートナーシップに基づく製品開発の推進に加え、顧客評価、採用検討の進展を通じた国内エコシステム構築、アジア・北米での営業活動により、量産化を加速します。

ロボティクス・セーフティ事業においては、これまでのPoC開発から量産システム製品・標準パッケージ化へのフェーズ移行を進めるとともに、Di1を統合した高付加価値ソリューションの開発・提供により事業拡大を図ります。また、FA事業においては、製造・物流業顧客およびロボットメーカー向けにAMR本体および関連コンポーネントの拡販に取り組みます。

当社は、量産案件の積み上げおよび製品ミックスの改善による収益・利益の改善に取り組むと同時に、中期的成長に向けた研究開発や必要人材の積極採用を含む戦略的投資を引き続き推進してまいります。

以上を踏まえ、2027年3月期の業績につきましては、売上高3,640百万円、営業利益30百万円、経常利益45百万円、当期純利益30百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想、中期展望を含む将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの予測とは異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,512,620	1,797,634
売掛金及び契約資産	411,881	475,911
有価証券	200,000	—
商品及び製品	45,490	65,216
仕掛品	2,585	146
原材料及び貯蔵品	51,365	299,586
前払費用	30,549	36,529
未収消費税等	—	81,448
未収還付法人税等	—	3,611
その他	23,485	29,962
流動資産合計	3,277,977	2,790,048
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,243	63,388
減価償却累計額	△46,111	△48,504
建物（純額）	5,131	14,883
工具、器具及び備品	184,440	208,250
減価償却累計額	△151,645	△162,801
工具、器具及び備品（純額）	32,795	45,449
建設仮勘定	—	4,936
有形固定資産合計	37,927	65,269
無形固定資産		
ソフトウェア	4,220	7,207
ソフトウェア仮勘定	158,170	191,252
その他	25	25
無形固定資産合計	162,416	198,485
投資その他の資産		
投資有価証券	536,318	708,170
関係会社株式	11,679	—
長期前払費用	—	11,417
敷金	52,611	58,229
投資その他の資産合計	600,609	777,816
固定資産合計	800,952	1,041,572
資産合計	4,078,930	3,831,620

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	310,492	463,775
未払金	95,317	35,498
未払費用	807	1,825
未払法人税等	19,076	—
未払消費税等	6,736	—
預り金	8,935	7,958
契約負債	23,542	18,579
製品保証引当金	319	—
受注損失引当金	—	9,922
流動負債合計	465,227	537,559
固定負債		
資産除去債務	18,210	24,909
繰延税金負債	633	2,345
固定負債合計	18,843	27,254
負債合計	484,071	564,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838,882	1,838,882
資本剰余金		
資本準備金	1,858,093	1,858,093
資本剰余金合計	1,858,093	1,858,093
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△100,101	△428,063
利益剰余金合計	△100,101	△428,063
自己株式	△2,016	△2,106
株主資本合計	3,594,858	3,266,806
純資産合計	3,594,858	3,266,806
負債純資産合計	4,078,930	3,831,620

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	3,077,721	2,432,778
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	35,585	45,490
当期製品製造原価	61,153	68,359
当期商品及び製品仕入高	1,705,029	1,479,079
合計	1,801,769	1,592,929
商品及び製品期末棚卸高	45,490	65,216
他勘定振替高	—	5,057
売上原価合計	1,756,278	1,522,655
売上総利益	1,321,442	910,122
販売費及び一般管理費	1,059,908	1,221,357
営業利益又は営業損失 (△)	261,534	△311,234
営業外収益		
受取利息	2,034	4,747
有価証券利息	6,177	9,310
為替差益	—	4,339
雑収入	—	299
営業外収益合計	8,211	18,697
営業外費用		
為替差損	1,897	—
雑損失	0	1,012
営業外費用合計	1,897	1,012
経常利益又は経常損失 (△)	267,848	△293,550
特別損失		
投資有価証券評価損	42,546	25,694
関係会社株式評価損	—	4,612
特別損失合計	42,546	30,306
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	225,301	△323,856
法人税、住民税及び事業税	26,500	2,392
法人税等調整額	45,283	1,711
法人税等合計	71,783	4,104
当期純利益又は当期純損失 (△)	153,518	△327,961

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	34,626	56.8	37,767	57.3
II 経費		26,285	43.2	28,153	42.7
当期総製造費用		60,911	100.0	65,920	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,827		2,585	
合計		63,739		68,506	
期末仕掛品棚卸高		2,585		146	
当期製品製造原価		61,153		68,359	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
地代家賃 (千円)	3,525	3,965
外注加工費 (千円)	11,486	5,418
ソフトウェア使用料 (千円)	2,419	2,713
減価償却費 (千円)	1,063	1,064

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,838,882	1,858,093	1,858,093	△253,620	△253,620	△2,016	3,441,340
当期変動額							
当期純利益				153,518	153,518		153,518
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	153,518	153,518	—	153,518
当期末残高	1,838,882	1,858,093	1,858,093	△100,101	△100,101	△2,016	3,594,858

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,726	3,726	3,445,066
当期変動額			
当期純利益			153,518
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,726	△3,726	△3,726
当期変動額合計	△3,726	△3,726	149,791
当期末残高	—	—	3,594,858

当事業年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,838,882	1,858,093	1,858,093	△100,101	△100,101	△2,016	3,594,858
当期変動額							
当期純損失（△）				△327,961	△327,961		△327,961
自己株式の取得						△90	△90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	△327,961	△327,961	△90	△328,051
当期末残高	1,838,882	1,858,093	1,858,093	△428,063	△428,063	△2,106	3,266,806

	純資産合計
当期首残高	3,594,858
当期変動額	
当期純損失（△）	△327,961
自己株式の取得	△90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	
当期変動額合計	△328,051
当期末残高	3,266,806

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失 (△)	△323,856
減価償却費	22,096
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	9,922
受取利息及び受取配当金	△14,058
投資有価証券評価損益 (△は益)	25,694
為替差損益 (△は益)	△5,742
売上債権の増減額 (△は増加)	△64,030
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△270,565
仕入債務の増減額 (△は減少)	153,282
関係会社株式評価損	4,612
契約負債の増減額 (△は減少)	△4,963
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,980
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△81,448
未払金の増減額 (△は減少)	△60,076
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,736
その他	△20,317
小計	△642,168
利息及び配当金の受取額	13,507
法人税等の支払額	△19,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	△648,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	200,000
投資有価証券の取得による支出	△398,090
投資有価証券の償還による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	△36,802
無形固定資産の取得による支出	△37,736
敷金の差入による支出	△5,617
短期貸付金の回収による収入	5,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,956
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△714,985
現金及び現金同等物の期首残高	2,512,620
現金及び現金同等物の期末残高	1,797,634

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社の事業は、IPコア等の開発・製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,142.98円	1,038.69円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	48.81円	△104.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,594,858	3,266,806
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,594,858	3,266,806
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,145,160	3,145,123

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	153,518	△327,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	153,518	△327,961
普通株式の期中平均株式数(株)	3,145,160	3,145,123

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 最近における四半期毎の業績の推移

2026年3月期

(単位：千円)

	第1四半期 2025年4月～ 2025年6月	第2四半期 2025年7月～ 2025年9月	第3四半期 2025年10月～ 2025年12月	第4四半期 2026年1月～ 2026年3月
売上高	402,689	499,932	754,588	775,568
売上総利益	141,954	189,622	278,318	300,228
営業利益又は営業損失(△)	△241,876	△58,030	△99,635	78,405
経常利益又は経常損失(△)	△240,020	△52,534	△94,907	84,310
税引前当期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	△240,020	△72,514	△94,907	77,830
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△240,541	△73,082	△95,406	75,265
親会社株主に帰属する四半期純損 失(△)	△240,541	△73,082	△95,406	—
四半期包括利益	△241,826	△72,043	△95,406	—
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失(△)	△76.48円	△23.24円	△30.33円	23.93円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末
総資産	3,735,126	3,758,266	3,709,974	3,831,620
純資産	3,369,646	3,297,613	3,202,206	3,266,806
1株当たり純資産	1,071.38円	1,048.47円	1,018.14円	1,038.69円

※2026年3月期第3四半期までは連結業績を開示しておりましたが、第4四半期会計期間より非連結での業績を開示しております。

2025年3月期

(単位：千円)

	第1四半期 2024年4月～ 2024年6月	第2四半期 2024年7月～ 2024年9月	第3四半期 2024年10月～ 2024年12月	第4四半期 2025年1月～ 2025年3月
売上高	740,262	794,976	671,629	870,852
売上総利益	318,359	332,321	288,327	384,275
営業利益又は営業損失(△)	64,742	79,826	△22,790	143,776
経常利益又は経常損失(△)	63,493	79,793	△21,522	149,965
税金等調整前四半期純利益又は税 金等調整前四半期純損失(△)	63,493	79,793	△21,522	107,418
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	59,172	62,217	△20,617	56,350
親会社株主に帰属する四半期純利 益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失(△)	59,172	62,217	△20,617	56,350
四半期包括利益	64,114	53,038	△12,927	49,411
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失(△)	18.81円	19.78	△6.56	17.92円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末
総資産	3,929,870	4,022,238	4,153,158	4,092,428
純資産	3,521,958	3,574,997	3,562,070	3,611,482
1株当たり純資産	1,119.80円	1,136.67	1,132.56	1,148.27円